

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 14

政策体系	46	事業分類	ソフト事業	所管部局	企画管理部 人事秘書課
会計	一般会計	科目	2. 総務費 - 1. 総務管 - 1. 一般管 現年		
事業名	職員研修費				
細事業名	職員研修費				
				評価表作成者	企画政策部 企画調整課 湯浅 睦子

1. 事業の概要

広い視野や深い見識を備え、市民から信頼される職員の育成を目的として職場外研修に職員を派遣したほか、独自のテーマ設定による庁内研修を企画、実施し職員の意識改革・能力向上を図った。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

職員の政策形成能力や行政執行能力を向上させることにより、行政サービスと職員の資質向上を図る。

②事業を実施する必要性

複雑多様化する行政需要に迅速で適正に対応するためには、職員の資質の向上が不可欠である。

3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	1,031	880	964	963	979	923	923
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	94	0	76	76
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,031	880	870	963	979	847
職員等の従事人員	人/年	—	0.60	0.55	0.65			
人件費	千円	—	4,562	4,375	4,896			
事業費総額	千円	—	5,442	5,339	5,859			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

職員派遣研修（振興協会等）	335,027円（負担金）
職員派遣研修	193,640円（旅費）
市主催研修（全員研修等）	433,960円（委託料）

5. 事業結果の概要

職員派遣研修 市町村振興協会主催研修、全国市町村国際文化研修派遣	所主催研修等に職員を派遣
市主催研修 全職員対象研修（市民協働について）や階層別研修（管理・監督者対象研修等）を	（新規採用職員研修、実施

6. 活動の詳細

(1) 派遣研修		
財団法人京都市府町村振興協会が実施する各種共同研修に職員を派遣した。(人事評価、行政経営、税業務、秘書業務、法例規、階層別、メンタルヘルス、コンプライアンス、危機管理、コーチング等)	平成22年度内	延べ派遣職員数 77人延べ受講日数 101日
(2) 市主催研修		
平成22年4月1日に施行された「南丹市市民参加と協働の推進に関する条例」について職員一人ひとりが共通の理解と認識を深め市民とのパートナーシップを積極的に推進する意識の向上を目的に職員全員を対象に研修を行った。(講師：同志社大学大学院 総合政策科学研究科 教授 谷口 知弘氏) また、地方自治体を取り巻く環境の変化を踏まえて管理職に求められる役割認識するとともに、マネジメント能力・指導力問題解決能力を強化するため階層別研修を行った。(講師：話し方教育センター遠藤 法子氏) 更に、メンタルヘルスの基礎的な知識を得ることにより職場のメンタルヘルス推進に関わる管理監督者の役割を知るために研修を行った。(講師：財団法人京都工場保健会副所長 南丹市産業医 森口 次郎氏)	平成22年5月20日 平成22年5月24日 平成22年8月19日～20日 平成22年12月16日	受講者数260人 161人 32人 61人

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

- ・ 職員の研修受講意欲を向上させることが必要で単に受研者数や講座数では図れないのが現状である。
- ・ 専門化・高度化する住民ニーズに応え、地域課題を解決していくには職員の資質向上が必須。
- ・ 南丹市の目指すべき職員像を示すとともに、より効果的な研修を提供していく。
- ・ 研修実施後や派遣後の効果測定などのフォローアップについても検討が必要である。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

- ・ 職員の研修受講意欲を向上させることが必要で単に受研者数や講座数では図れないのが現状である。
- ・ 専門化、高度化する住民ニーズに応え、地域課題を解決していくには職員の資質向上が必須。
- ・ 南丹市の目指すべき職員像を示すとともにより効果的な研修を提供していく。

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
成果指標をどうするか。単に受研者数や講座数では図れないのではないか。
- ②当該事業のアピール事項
変化する時代に対応し、地域課題を解決していくには職員の質的向上が必要。
- ③反省点、今後の展開・方向性等
人材育成基本方針が早急に定め、南丹市の目指すべき職員像を示すとともにより効果的な研修を提供していく。